

平成16年度国立大学法人東京海洋大学第4回経営協議会議事要録（案）

日時 平成17年1月28日（金） 13時30分～15時10分
場所 東京海洋大学越中島地区1号館第一会議室
出席者 稲束委員、河野委員、島田委員、田畑委員、寺島委員、中須委員、吉田委員、桑島理事、岡本理事、澤田理事、垣添理事、大津海洋工学部長、竹内海洋科学技術研究科長、渡部事務局長、松前監事（オブザーバー）、峰監事（オブザーバー）

議事に先立ち、桑島理事から、学長が体調不良のため欠席である旨の報告があり、国立大学法人東京海洋大学役員規則第11条に定める学長の職務を代理する理事として指名されていることから、学長に代わって議長を務めることとする旨の説明があった。

議 事

1 国立大学法人東京海洋大学役員報酬規則の一部改正について

事務局から、資料1「国立大学法人東京海洋大学役員報酬規則の一部改正（案）新旧対照表」により説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

2 特別昇給の実施について

桑島理事から、資料2「特別昇給の定数について（案）」により説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

3 平成16年度学内配分予算（第3次補正予算案）及び平成16年度学内予算執行状況について

澤田理事から、資料3-1「平成16年度学内配分予算（第3次補正）について（案）」により説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

続いて、澤田理事から、資料3-2「平成16年度収入・支出状況（12月末現在）」により、学内予算の執行状況について報告があった。

4 授業料の改定について

澤田理事から、資料4-1「授業料の額の改定について（予告）」、資料4-2「国立大学の授業料標準額の改定について（平成16年12月22日付、文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長事務連絡）」及び資料4-3「国立大学法人の授業料等の仕組み」により、平成17年度以降の授業料について、文部科学省が改定を予定している授業料標準額と同額の改定を行いたい旨の説明があり、審議の結果、原案どおり承認した。

なお、委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・授業料値上げは学生にとって切実な問題であり、学生に対しては授業料減免、奨学金制度の

充実や学生寮の活用等を含めトータルで配慮して行くべきである。

- ・文部科学省が、授業料標準額分の値上げによる自己収入増を前提に、運営費交付金を減額して内示していることを考えると、値上げせざるを得ないのではないか。
- ・私学の授業料との格差を主な判断材料として、授業料（標準額）を上げるのはどうかと思う。

5 平成17年度予算の内示について

澤田理事から、資料5-1「平成17年度収入・支出予算内示額(国立大学法人東京海洋大学)」、資料5-2「平成17年度国立大学法人予算予定額の概要」及び資料5-3「平成17年度高等教育関係予算(案)主要事項(文部科学省高等教育局)」により、平成17年度予算について報告があった。

6 平成16年度年度計画に係る中間実績報告書兼自己評価書について

桑島理事から、資料6「平成16年度年度計画に係る中間実績報告書兼自己評価書(平成16年11月 東京海洋大学自己点検・評価委員会)」により、平成16年9月末現在で年度計画の中間時点での進行状況を自主的に点検・評価した結果をまとめた旨の報告があった。また、岡本理事から、特に研究評価の検討状況について補足説明があった。

なお、委員からの主な意見等は以下のとおり。

- ・教員の研究評価は非常に難しい問題である。
- ・年度計画に関連して、例えば(スマトラ沖地震による)津波のような海洋に関する大きな問題については、「海洋大」に対する社会の期待は大きいはずであり、今後、社会からの要請に応えられる方策を考えていく必要があると思われる。

7 その他

(1) 入試の出願状況について

桑島理事から、資料7「平成17年度志願状況表」により、本日午前10時現在の志願状況(出願期間:1月24日~2月2日)について報告があった。

関連して、岡本理事から、資料「新聞掲載記事広告(平成17年1月17日朝日新聞朝刊掲載分)」及び資料「センター試験徹底研究(2005.2.6サンデー毎日掲載記事)」について報告があり、引き続き各種広報活動に力を入れていきたい旨の説明があった。

(2) その他

桑島理事から、資料「東京海洋大学公開シンポジウム資料」により、本学が本年度採択された現代GP「食品流通の安全管理システム専門技術者養成コースの創設」の状況報告及び本日シンポジウムが行われる旨の案内があった。

以上

配付資料

- ・ 国立大学法人東京海洋大学役員報酬規則の一部改正について(資料 1)
- ・ 特別昇給の実施について(資料 2)
- ・ 平成 16 年度学内配分予算(第 3 次補正予算案)及び平成 16 年度学内予算執行状況について(資料 3)
- ・ 授業料の改定について(資料 4)
- ・ 平成 17 年度予算の内示について(資料 5)
- ・ 平成 16 年度年度計画に係る中間実績報告書兼自己評価書について(資料 6)
- ・ 入試の出願状況について(資料 7)